

パンフレット「健康の秘訣は地域とのつながり」(仮題)(案)に関する御意見及び活用方法等について

資料 10

各委員のアンケート結果より

	ご意見	活用・配布のご希望
全国健康保険協会 東京支部	・(タイトルについて)「まちとつながると健康につながる」(60歳代は老後には早い) ・行政と連携した好事例の紹介など	自治体との連携事業として1,000部
東京商工会議所	趣旨に異論はありませんが、退職者に直接パンフレットが届く仕組みの構築がポイントになると思います。 独居老人の対応あるいは労働人口という観点なら分かるのですが、地域とのつながりと健康を論じて、受け手の賛同を得られるかどうか。	—
東京法人会連合会	資料にある企画は、今後、必要になる内容と思います。	・単位会(49の法人会)へ見本として一定部数を配布するほか、単位会に配布希望部数を募ることも可能です。 ・連合会の会議や研修会等で配布が可能です。 ・(公財)東法連特定退職金共済会に、配布について協力を依頼することが可能です。
東京都 中小企業団体中央会	—	・事務局に来会された会員組合等を対象に受付のパンフレットラック等に配置。 100部程度。 ・データを提供いただくか、ホームページの掲載ページリンク等で本会ホームページで周知にご協力させていただきます。
東京労働局	労働者の退職後の地域のつながり等については、当局労働基準関係部署が常務で直接かかわることが少ない分野であり、特に意見はありません。	都内18労働基準監督署及び都内17公共職業安定所: 配布数1,000部 産業保健フォーラムにおいて配布可能: 配布資料として1,200部 他に展示コーナーで配布
東京産業保健 総合支援センター	—	研修会参加者向けに配布。200部希望。
新宿区	・退職時セミナーでの情報提供は効果的と思われる。 ・事業者向けなのか、従業員向けなのか明確にする必要がある。	・企業が対象となると、区市町村からのアプローチは難しい(産業振興部署を活用か?) ・保健所関連では集団給食施設くらいか (御意見として) 事業者・従業員への啓発と同時に、地域での受け皿(活動拠点)を開拓していく必要がある。 地域包括ケアシステムの実現のためにも、地域でのつながりがますます重要になっている。
多摩市	—	—
日の出町	—	—